



## 平成28年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年4月27日  
上場取引所 東

上場会社名 キックマン株式会社  
コード番号 2801 URL <http://www.kikkoman.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 堀切 功章

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 コーポレートコミュニケーション部長 (氏名) 臼井 一起

TEL 03-5521-5811

定時株主総会開催予定日 平成28年6月23日 配当支払開始予定日 平成28年6月24日

有価証券報告書提出予定日 平成28年6月23日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成28年3月期の連結業績(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	408,372	10.0	32,598	28.5	31,029	27.4	19,964	29.8
27年3月期	371,339	8.2	25,370	6.4	24,364	7.4	15,382	22.5

(注) 包括利益 28年3月期 7,377百万円 (△82.1%) 27年3月期 41,265百万円 (51.9%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
28年3月期	円 銭 102.67	円 銭 —	% 8.7	% 8.3	% 8.0
27年3月期	円 銭 78.20	円 銭 78.19	% 6.9	% 6.7	% 6.8

(参考) 持分法投資損益 28年3月期 984百万円 27年3月期 1,075百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
28年3月期	百万円 365,671	百万円 225,675	% 61.2	円 銭 1,160.05
27年3月期	百万円 378,766	百万円 238,431	% 62.4	円 銭 1,210.77

(参考) 自己資本 28年3月期 223,684百万円 27年3月期 236,508百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
28年3月期	百万円 37,661	百万円 △15,855	百万円 △17,801	百万円 35,150
27年3月期	百万円 31,658	百万円 △5,041	百万円 △21,566	百万円 32,398

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
27年3月期	円 銭 —	円 銭 0.00	円 銭 —	円 銭 24.00	円 銭 24.00	百万円 4,697	% 30.7	% 2.1
28年3月期	円 銭 —	円 銭 0.00	円 銭 —	円 銭 32.00	円 銭 32.00	百万円 6,182	% 31.2	% 2.7
29年3月期(予想)	円 銭 —	円 銭 16.00	円 銭 —	円 銭 16.00	円 銭 32.00	百万円 —	% 30.9	% —

### 3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	198,500	△2.1	16,200	△4.4	15,100	△5.4	10,000	△4.6	51.86
通期	403,500	△1.2	31,500	△3.4	30,000	△3.3	20,000	0.2	103.72

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有  
 ② ①以外の会計方針の変更 : 有  
 ③ 会計上の見積りの変更 : 有  
 ④ 修正再表示 : 無

(注)「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第14条の7(会計方針の変更を会計上の見積りの変更と区別することが困難な場合)に該当するものであります。詳細は、添付資料 18ページ「4. 連結財務諸表(5)連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)  
 ② 期末自己株式数  
 ③ 期中平均株式数

28年3月期	210,383,202 株	27年3月期	210,383,202 株
28年3月期	17,560,687 株	27年3月期	15,046,330 株
28年3月期	194,462,463 株	27年3月期	196,707,119 株

(参考)個別業績の概要

平成28年3月期の個別業績(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	18,648	1.3	5,278	△12.6	4,692	△18.9	4,336	△41.8
27年3月期	18,412	3.0	6,040	1.6	5,784	△5.7	7,456	13.3

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期	22.26	—
27年3月期	37.83	37.83

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
28年3月期	251,929		98,375		39.0	509.16		
27年3月期	246,478		108,524		44.0	554.48		

(参考) 自己資本 28年3月期 98,375百万円 27年3月期 108,524百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表及び財務諸表に対する監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料 5ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析(1)経営成績に関する分析(次期の見通し)」をご覧ください。

(決算補足説明資料及び決算説明会内容の入手方法)

- (1) 決算補足説明資料は、TDnetで本日開示するとともに、当社ウェブサイトにも掲載しております。  
 (2) 決算説明会資料は、当社ウェブサイトに掲載しています。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析 .....	2
(1) 経営成績に関する分析 .....	2
(2) 財政状態に関する分析 .....	6
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 .....	7
(4) 事業等のリスク .....	7
2. 経営方針 .....	9
(1) 会社の経営の基本方針 .....	9
(2) 目標とする経営指標 .....	9
(3) 中長期的な経営戦略 .....	9
(4) 会社の対処すべき課題 .....	9
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	10
4. 連結財務諸表 .....	11
(1) 連結貸借対照表 .....	11
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	13
連結損益計算書 .....	13
連結包括利益計算書 .....	14
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	15
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	17
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	18
(継続企業の前提に関する注記) .....	18
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項) .....	18
(会計方針の変更) .....	18
(セグメント情報等) .....	19
(1株当たり情報) .....	21
(重要な後発事象) .....	22

## 1. 経営成績・財政状態に関する分析

### (1) 経営成績に関する分析

#### ① 当期の経営成績

当期の世界経済は、米国や欧州で回復が緩やかに続いているものの、中国をはじめとする新興国の減速で、全体としては成長がやや鈍化しております。一方、日本経済も、世界経済同様、回復ペースは緩やかにとどまっております。

このような状況下における、当社グループの売上は、国内については、しょうゆ、食品、飲料、酒類ともに前期を上回りました。海外については、しょうゆは北米、欧州、アジア・オセアニアともに順調に売上を伸ばし、食料品卸売事業も好調に推移し、前期の売上を上回りました。

その結果、当期の連結業績は次の通りとなりました。

<連結業績>

(単位 百万円, %)

区 分	前期		当期		対前期			為替差	為替差除	
	26年4月1日～ 27年3月31日		27年4月1日～ 28年3月31日		金額	%	売上 比差		金額	%
	金額	売上比	金額	売上比						
売上高	371,339	100.0	408,372	100.0	37,033	110.0	—	13,393	23,639	106.4
営業利益	25,370	6.8	32,598	8.0	7,228	128.5	1.2	1,634	5,594	122.0
経常利益	24,364	6.6	31,029	7.6	6,664	127.4	1.0	1,465	5,199	121.3
親会社株主に帰属 する当期純利益	15,382	4.1	19,964	4.9	4,582	129.8	0.8	895	3,687	124.0
USD	110.03		120.16		10.13					
EUR	138.68		132.36		△6.32					

<報告セグメント>

(単位 百万円, %)

区 分	前期		当期		対前期			為替差	為替差除		
	26年4月1日～ 27年3月31日		27年4月1日～ 28年3月31日		金額	%	売上 比差		金額	%	
	金額	売上比	金額	売上比							
国内 食料品製造 ・販売	売上高	161,261	100.0	167,699	100.0	6,437	104.0	—	—	6,437	104.0
	営業利益	2,715	1.7	6,536	3.9	3,821	240.7	2.2	—	3,821	240.7
国内 その他	売上高	20,152	100.0	20,650	100.0	498	102.5	—	—	498	102.5
	営業利益	1,035	5.1	1,515	7.3	479	146.3	2.2	—	479	146.3
海外 食料品製造 ・販売	売上高	74,727	100.0	84,861	100.0	10,134	113.6	—	5,447	4,687	106.3
	営業利益	14,225	19.0	16,443	19.4	2,217	115.6	0.3	1,042	1,175	108.3
海外 食料品卸売	売上高	138,406	100.0	159,754	100.0	21,347	115.4	—	8,508	12,838	109.3
	営業利益	6,476	4.7	7,675	4.8	1,198	118.5	0.0	467	730	111.3
調整額	売上高	△23,208	100.0	△24,594	100.0	△1,385	—	—	△562	△823	—
	営業利益	916	—	427	—	△489	—	—	123	△612	—
連結 財務諸表 計上額	売上高	371,339	100.0	408,372	100.0	37,033	110.0	—	13,393	23,639	106.4
	営業利益	25,370	6.8	32,598	8.0	7,228	128.5	1.2	1,634	5,594	122.0
USD	110.03		120.16		10.13						
EUR	138.68		132.36		△6.32						

各事業別セグメントの業績の概要は次の通りであります。

#### 【国内】

国内における売上の概要は次の通りであります。

##### (国内 食料品製造・販売事業)

当事業は、しょうゆ部門、つゆ・たれ・デルモンテ調味料等の食品部門、豆乳飲料・デルモンテ飲料等の飲料部門、みりん・ワイン等の酒類部門からなり、国内において当該商品の製造・販売を手がけております。各部門の売上の概要は次の通りであります。

##### ■しょうゆ部門

しょうゆは、家庭用分野では「いつでも新鮮」シリーズが「新鮮な生しょうゆのおいしさ」、「鮮度維持」、「使いやすさ」という付加価値が市場に浸透し、商品ラインアップ、店頭販促やテレビ広告も強化した結果、順調に拡大を続けました。加工・業務用分野でも売上を伸ばし、部門全体でも数量、金額ともに前期を上回りました。

##### ■食品部門

つゆ類は、家庭用分野では、新商品の「いつでも新鮮 だし香る贅沢つゆ」が売上に寄与しましたが、夏場の天候不順や暖冬の影響もあり、つゆ類全体としては前期を下回りました。たれ類は、主力商品である「わが家は焼肉屋さん」が堅調に推移したことにより、たれ類全体として前期を上回りました。「うちのごはん」は、積極的な新商品開発やテレビ広告、店頭販促活動を行い、前期の売上を上回りました。デルモンテ調味料は、「リコピンリッチ」や新商品の酸化を防ぐ密封ボトル入りのオリーブオイル等の高付加価値品が伸長し、前期を上回りました。この結果、部門全体として前期の売上を上回りました。

##### ■飲料部門

豆乳飲料は、健康志向の高まりを背景に、飲用だけでなくレシピ本を活用し料理用として訴求する等、テレビや雑誌などの各メディアと連携を図りながら、市場拡大につながる販促活動を実施しており、前期の売上を上回りました。

デルモンテ飲料は、引き続き堅調な「みんなのトマト・野菜」や、当期発売しました新商品の「玄米でつくったライスミルク」が売上に寄与し、トマトジュースは前期の売上に及ばなかったものの、デルモンテ飲料全体としては前期の売上を上回りました。この結果部門全体としても、前期の売上を上回りました。

##### ■酒類部門

本みりんは、「米麴こだわり仕込み本みりん」、料理酒は「国産米こだわり仕込み料理の清酒」が引き続き順調に推移しました。また、「マンジョウ芳醇本みりん」をはじめとする家庭用主力商品も売上を伸ばし、本みりん全体として前期を上回りました。国産ワインは、「甲州酵母の泡」や「ソラリス」シリーズ等の日本ワインが順調に推移し、前期を上回りました。この結果、部門全体として前期の売上を上回りました。

以上の結果、国内 食料品製造・販売事業の売上高は1,676億9千9百万円（前期比104.0%）、営業利益は65億3千6百万円（前期比240.7%）と増収増益となりました。

##### (国内 その他事業)

当事業は、臨床診断薬・衛生検査薬・加工用酵素、ヒアルロン酸等の化成品等の製造・販売、不動産賃貸及び運送事業、グループ会社内への間接業務の提供等を行っております。

臨床診断薬やヒアルロン酸が前期を上回り、また運送事業も前期を上回り、部門全体として前期の売上を上回りました。

この結果、国内 その他事業の売上高は206億5千万円（前期比102.5%）、営業利益は15億1千5百万円（前期比146.3%）と、増収増益となりました。

## 【海外】

海外における売上の概要は次の通りであります。

## (海外 食料品製造・販売事業)

当事業は、しょうゆ部門、デルモンテ部門、健康食品等のその他食料品部門からなり、海外において当該商品の製造・販売を手がけております。各部門の売上の概要は次の通りであります。

## ■しょうゆ部門

北米市場においては、家庭用分野では、主力商品であるしょうゆに加え、しょうゆをベースとした調味料などの拡充に引き続き力を入れ、当社のブランド力を生かした事業展開を行ってまいりました。また、加工・業務用分野では顧客のニーズに合わせたきめ細かな対応を行い、両分野とも堅調に推移いたしました。この結果、前期の売上を上回りました。

欧州市場においては、ロシアにてルーブル安により市場価格が値上がりしたことが影響しましたが、その他の重点市場であるドイツ、オランダ、イタリアなどで順調に売上を伸ばし、前期の売上を上回りました。

アジア・オセアニア市場においては、タイなどで売上を伸ばし、また、中国の販売会社や台湾の製造会社の実績も加わり、全体としては前期の売上を大きく上回りました。

この結果、部門全体では為替換算の影響もあり前期の売上を大きく上回りました。

## ■デルモンテ部門

当部門は、アジア・オセアニア地域で、フルーツ缶詰、コーン製品、トマトケチャップ等を製造・販売しております。

フィリピン産フルーツ缶詰の供給不足が、主要市場である香港、中国、韓国の売上に影響したものの、部門全体では為替換算の影響により前期の売上を上回りました。

## ■その他食料品部門

当部門は、主に北米地域において、健康食品を製造・販売しております。

一般店舗ルート、医師ルート向けの売上が好調に推移したことから、部門全体では前期の売上を上回りました。

以上の結果、海外 食料品製造・販売事業の売上高は8 4 8億6千1百万円（前期比113.6%）、営業利益は1 6 4億4千3百万円（前期比115.6%）と、増収増益となりました。

## (海外 食料品卸売事業)

当事業は、国内外において、東洋食品等を仕入れ、販売しております。

北米ではアジア系マーケットにとどまらず、ローカルマーケットへのさらなる浸透を進め、売上を伸ばしました。また、欧州、アジア・オセアニアでは引き続き市場が拡大しており、各地域で売上は順調に推移いたしました。この結果、前期の売上を上回りました。

この結果、海外 食料品卸売事業の売上高は1, 5 9 7億5千4百万円（前期比115.4%）、営業利益は7 6億7千5百万円（前期比118.5%）と、増収増益となりました。

以上の結果、当期の連結業績は、売上高は4, 0 8 3億7千2百万円（前期比110.0%）、営業利益は3 2 5億9千8百万円（前期比128.5%）、経常利益は3 1 0億2千9百万円（前期比127.4%）、親会社株主に帰属する当期純利益は1 9 9億6千4百万円（前期比129.8%）となりました。

## ② 次期の見通し

当社グループでは、中期経営計画におけるグループ全体の経営課題として「収益性の向上」を掲げております。事業別には「海外事業の成長継続」と「国内事業の生産性向上」を課題としております。

海外については、しょうゆ事業を中心に今後も当社グループの牽引役として成長を果たしてまいります。

北米は、高付加価値化等により既存のユーザーの使用機会を増やすとともに、しょうゆ未使用者及びライトユーザーの開拓を進めることによって、安定的な成長を果たしてまいります。

欧州では、しょうゆの拡売に注力し、既存市場の深耕に加え、新規市場を開拓することで、今後も2桁成長を果たしてまいります。

アジアでは、国や地域に合った販売施策を展開し、この地域の高い経済成長力を取りこんでまいります。

東洋食品卸事業では、日本食市場の拡大が続くなか、グループの強みであるグローバルネットワークと質の高い商品・サービスをさらに磨き、確固たる地位を確立させてまいります。

国内については、しょうゆに、つゆ類、たれ類を加えたしょうゆ関連調味料の成長と収益力向上を目指します。しょうゆでは、「いつでも新鮮」シリーズの売上拡大に引き続き努め、高付加価値化を進めてまいります。また、「うちのごはん」については、この成長カテゴリーにおける地位をさらに強化してまいります。

デルモンテ飲料については、商品開発、販売促進を強化し、市場におけるデルモンテブランドの存在価値を高めてまいります。また、豆乳においては、生産体制の強化と需要拡大のマーケティング活動を通じて、市場においてさらに強固なポジションを確立してまいります。

酒類では、家庭用みりんのシェア拡大とともに付加価値のあるワインの提供に注力してまいります。

バイオ化成品では、事業の見直しを図り収益力を高めてまいります。

財務上では、営業キャッシュ・フローを有効に活用することが課題であり、成長分野を中心とする設備投資や株主還元を行うとともに、新規事業投資の機会を探ってまいります。

さらに、利益率の改善、資産効率の向上とともに、資本効率をあげることも重要な経営戦略の課題であり、ROEを目標指標といたしております。

次期の連結業績につきましては、次の通り見込んでおります。

	売上高 (百万円)	営業利益 (百万円)	経常利益 (百万円)	親会社株主に帰属 する当期純利益 (百万円)	1株当たり 当期純利益
次期予想	403,500	31,500	30,000	20,000	103.72円
当期実績	408,372	32,598	31,029	19,964	102.67円
増減 (当期実績比)	△4,872 (98.8%)	△1,098 (96.6%)	△1,029 (96.7%)	35 (100.2%)	1.05円 (-)

- ・次期の平均為替レートは1米ドル110円を想定しております。(当期120.16円)
- ・なお、上記の予想は、作成時点における経済環境を前提に作成しており、実際の業績は様々な予期せざる要因により、これらの業績見通しとは異なる結果となる可能性があります。

## (2) 財政状態に関する分析

## ① 資産、負債及び純資産の状況

## (資産)

当連結会計年度末における流動資産は、1,462億9千4百万円となり、前連結会計年度末に比べ34億5千5百万円減少いたしました。これは主に、受取手形及び売掛金が増加したものの、その他の流動資産が減少したことによるものであります。固定資産は2,193億7千6百万円となり、前連結会計年度末に比べ96億3千9百万円減少いたしました。これは主に、のれん、退職給付に係る資産が減少したことによるものであります。

この結果、総資産は、3,656億7千1百万円となり、前連結会計年度末に比べ130億9千5百万円減少いたしました。

## (負債)

当連結会計年度末における流動負債は、575億6千7百万円となり、前連結会計年度末に比べ39億8千8百万円増加いたしました。これは主に、未払法人税等、未払金が増加したことによるものであります。固定負債は、824億2千7百万円となり、前連結会計年度末に比べ43億2千8百万円減少いたしました。これは主に、繰延税金負債、長期借入金が減少したことによるものであります。

この結果、負債の部は1,399億9千5百万円となり、前連結会計年度末に比べ3億3千9百万円減少いたしました。

## (純資産)

当連結会計年度末における純資産の部は、2,256億7千5百万円となり、前連結会計年度末に比べ127億5千5百万円減少いたしました。これは主に、利益剰余金が増加したものの、自己株式の取得に加え、為替換算調整勘定、資本剰余金、退職給付に係る調整累計額が減少したためであります。

この結果、自己資本比率は61.2%（前連結会計年度末は62.4%）となりました。

## ② キャッシュ・フローの状況

(単位:百万円)

	前期	当期	増減
営業活動によるキャッシュ・フロー	31,658	37,661	6,002
投資活動によるキャッシュ・フロー	△5,041	△15,855	△10,813
財務活動によるキャッシュ・フロー	△21,566	△17,801	3,765
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,927	△1,080	△3,008
現金及び現金同等物の増減額	6,978	2,923	△4,054
現金及び現金同等物の期末残高	32,398	35,150	2,751

当連結会計年度における活動ごとのキャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次の通りであります。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、376億6千1百万円の収入となり、前連結会計年度に比べ60億2百万円収入増でありました。これは主に、法人税等の支払、売上債権の増加などによる支出があったものの、税金等調整前当期純利益に減価償却費等の非資金項目などを加算した営業活動による収入が上回ったことによるものであります。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動によるキャッシュ・フローは、158億5千5百万円の支出となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出、事業譲受による支出があったことによるものであります。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動によるキャッシュ・フローは、178億1百万円の支出となりました。これは主に、自己株式の取得による支出、配当金の支払、借入金の返済による支出があったことによるものであります。



(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

項目	平成24年 3月期	平成25年 3月期	平成26年 3月期	平成27年 3月期	平成28年 3月期
自己資本比率 (%)	50.0	55.2	59.9	62.4	61.2
時価ベースの自己資本比率 (%)	59.2	98.2	111.6	196.7	195.1
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	7.3	3.9	3.1	2.3	1.9
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	11.8	14.7	14.5	33.4	36.8

(注) 自己資本比率： 自己資本／総資産  
 時価ベースの自己資本比率： 株式時価総額／総資産  
 キャッシュ・フロー対有利子負債比率： 有利子負債／キャッシュ・フロー  
 インタレスト・カバレッジ・レシオ： キャッシュ・フロー／利払い

※いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※株式時価総額は、期末終値株価×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

※キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを使用しております。

※有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。

※利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

### (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主各位に対する配当政策を重要な経営課題の一つとして位置づけ、企業基盤の強化、今後の事業の拡充、連結業績等を勘案しながら利益配分を行っていくことを基本方針としております。

配当方針につきましては、株主各位に対する利益還元のための機会を充実させるため、剰余金の配当を期末配当の1回行方方針から、中間配当と期末配当の年2回行方方針に変更し、平成29年3月期より実施いたします。なお、当社は、取締役会決議による中間配当を実施することができる旨を定款に定めており、中間配当基準日は毎年9月30日としております。

また、内部留保金につきましては、長期的な視点に立って、国内外への投融资、成長分野および合理化のための設備投資、事業化指向の研究開発投資、新規需要を喚起するための市場投資等、企業価値の増大のための諸施策に活用してまいります。

なお、当期の配当金は、1株当たり32円を予定しております。また、次期の配当金は、中間配当は1株当たり16円、期末配当は1株当たり16円、合計1株当たり32円の見通しとなっております。また、単元株主各位に当社商品の一層のご理解・ご支援をいただくため、株主優待制度を実施いたしております。

### (4) 事業等のリスク

当社グループが事業を遂行するにあたって、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。なお、本項に記載の将来に関する事項は、決算短信発表日（平成28年4月27日）現在において当社グループが判断したものであります。

#### ① 市場環境の変化

当社グループは、日本を始め、北米、欧州、アジア等、世界各国で事業展開しながら、永続的な発展をめざしております。こうしたなかで、景気動向の悪化や、消費者の嗜好・価値観の変化、新たな競争相手の出現等によって、当社グループの提供する商品及びサービスに対する需要が低下した場合には、売上高及び利益の減少をまねき、当社グループの業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

#### ② 社会環境の変化

当社グループが事業展開する各国において、戦争やテロ、政治・社会の変化等、予期せぬ事象により事業活動に支障が生じた場合には、当社グループの業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

#### ③ 災害・疫病・事故

地震等の自然災害、疫病の大流行、大規模な事故等、想定を上回る非常事態が発生し、製造や物流設備等の破損、原材料やエネルギーの調達困難、必要要員の確保困難、等が生じた場合には、製造・販売能力の低下につながり、これに伴った売上高及び利益の減少が予想されます。さらに、設備修復のための費用や原材料やエネルギー等のコスト増加も含めて当社グループの業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

## ④ 為替レートの変動

連結財務諸表作成のために在外子会社等の財務諸表を円貨に換算しており、当該子会社等の財務諸表の各項目は、換算時の為替レートの変動の影響を受けます。特に、他の通貨に対し円高の場合には、円換算額が表面上減少することになります。

また、為替レートの変動は、外貨建てで取引されている商品・サービスの提供価格及び原材料・仕入商品の調達コスト等にも影響を与える可能性があります。当社グループは、外国為替リスクを軽減及び回避するために様々な手段を講じておりますが、為替相場の変動によっては、当社グループの業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

## ⑤ 原材料市況の変動

当社グループにおける商品の原材料等には、商品市況の影響を受けるものがあります。主力製品のしょうゆに使用される大豆、脱脂加工大豆、小麦等は国際商品市況の影響を受け、また、原油価格の変動は包装資材であるペットボトル等や商品の製造経費、運送費に影響を与えます。これらの市況が高騰した場合には、製造コストや運賃が増加し、当社グループの業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

## ⑥ 減損会計の適用

当社グループは、事業の用に供する不動産をはじめとする様々な資産を所有しております。これらの資産について、時価の下落及び収益性の低下等により投資額の回収が見込めなくなった場合には、減損会計の適用を受けることになり、当社グループの業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

## ⑦ 有価証券の時価の変動

当社グループは、時価を有する有価証券を保有しております。これらの有価証券の時価が著しく下落した場合には、当社グループの業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

## ⑧ 天候による影響

当社グループが展開している事業の中には、消費者の購買行動が天候状況の影響を受けやすい商品があり、冷夏や暖冬など天候不順の場合には、これらの事業の商品の売上高は減少し、当社グループの業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

## ⑨ 食の安全性に関わる問題

当社グループでは、安全で高品質の商品を安定的に供給することを基本的な使命と考え、品質保証体制および品質管理体制の強化に取り組んでおります。しかし、偶発的な事由によるものを含めて製品事故が発生した場合や当社グループの取り組みの範囲を超えた事象が発生した場合には、当社グループの業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

## ⑩ 知的財産

当社グループは、当社グループにおいて開発した技術については、必要に応じて、特許権、実用新案権、商標権等の産業財産権を取得しており、これらは経営上多くのメリットがあり、重要な経営資源と考えております。しかし、他社が類似するもの、若しくは当社グループより優れた技術を開発した場合や、他社との間で知的財産権に関する紛争等が生じた場合には、当社グループの優位性がなくなり、当社グループの業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

## ⑪ 他社との提携及び企業買収

当社グループは、特定の事業分野において他社との提携を行っております。今後も必要な社外の資源を活用するために、資本提携及び企業買収を含む戦略的提携を行う可能性があります。しかし、提携及び買収後の事業が当初の計画通りに進捗しない場合には、当社グループの業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

## ⑫ 法的規制

当社グループは、国内において食品衛生法、製造物責任法等の法的規制を受けております。また、当社グループは、事業を展開する各国において、当該国の法的規制を受けております。今後、これらの規制が変更された場合には、当社グループの活動が制限され、当社グループの業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

## ⑬ 情報・システム管理

当社グループは、開発・生産・物流・販売などの業務を担うシステムや、グループ経営及び多数の法人・個人に関する重要情報を保持しており、システム上のトラブルなど、万一の場合に備えて最大限の保守・保全の対策を講じるとともに、情報管理体制の徹底に努めております。しかしながら、停電、災害、ソフトウェアや機器の欠陥、コンピュータウイルスの感染、不正アクセス等予測の範囲を超える出来事により、システム障害や情報漏洩、改ざんなどの被害が発生した場合には、当社グループの業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

## 2. 経営方針

### (1) 会社の経営の基本方針

「経営理念」と「事業領域」

当社グループの経営理念は、次の通りであります。

私たちキッコーマングループは、

1. 「消費者本位」を基本理念とする
2. 食文化の国際交流をすすめる
3. 地球社会にとって存在意義のある企業をめざす

企業の存続と繁栄は、消費者の皆様にご満足いただいて初めて実現するものと考えております。この認識のもとに当社グループは、消費者の皆様の声に耳を傾けるとともに、市場を洞察し、消費者の皆様にとって価値のある商品・サービスの提案を行ってまいります。

また、食品企業としての基本的使命は、安全で高品質の商品を適正な価格で安定的に供給することであるとと考えており、こうした基本の実践を着実に積み重ねてまいります。

当社グループの事業領域は、次の通りであります。

1. 食品の製造と販売
2. 「食と健康」に関わる商品とサービスの提供をグローバルに展開する

### (2) 目標とする経営指標

当社グループは、平成27年度を初年度とし、平成29年度を最終年度とする中期経営計画を定めております。

<平成29年度の連結業績目標>

1. 売上高 4,400億円 (平均成長率 5.2%)
2. 営業利益 360億円 (営業利益率 8.2%)
3. ROE 9%以上

<キッコーマングループ中期経営計画 重点課題>

収益性の向上

1. 海外事業の成長継続
2. 国内事業の生産性向上

※ 詳細は、次のURLからご覧いただくことができます。

<http://www.kikkoman.co.jp/library/ir/library/presentation/pdf/info201503.pdf>

### (3) 中長期的な経営戦略

当社グループでは、グループの将来ビジョン「グローバルビジョン2020」を策定しております。これは、平成32年(2020年)を目標とする、キッコーマングループの「目指す姿」及びそのための「基本戦略」を定めたものです。

[目指す姿]

1. キッコーマンしょうゆをグローバルスタンダードの調味料にする
2. 食を通じた健康的な生活の実現を支援する企業となる
3. 地球社会にとって存在意義のある企業となる

[基本戦略]

1. しょうゆ世界戦略
2. 東洋食品卸世界戦略
3. デルモンテ事業戦略
4. 健康関連事業戦略
5. 豆乳事業戦略

※ 詳細は、次のURLからご覧いただくことができます。

<http://www.kikkoman.co.jp/corporate/management/vision.html>

### (4) 会社の対処すべき課題

「1. 経営成績・財政状態に関する分析 (1) 経営成績に関する分析 ②次期の見通し」に記載しております。

### 3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、企業間及び経年での比較可能性を確保するため、当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則（第7章及び第8章を除く）」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成しております。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

## 4. 連結財務諸表

## (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	34,565	36,260
受取手形及び売掛金	50,219	52,010
有価証券	273	269
商品及び製品	31,442	31,986
仕掛品	12,479	11,562
原材料及び貯蔵品	5,088	4,909
繰延税金資産	4,178	3,746
その他	12,001	6,034
貸倒引当金	△500	△485
流動資産合計	149,749	146,294
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	43,772	43,072
機械装置及び運搬具(純額)	34,078	33,645
土地	21,093	22,312
リース資産(純額)	170	57
建設仮勘定	2,061	2,046
その他(純額)	3,518	3,817
有形固定資産合計	104,695	104,951
無形固定資産		
のれん	17,139	11,275
その他	5,265	5,289
無形固定資産合計	22,404	16,564
投資その他の資産		
投資有価証券	86,483	86,109
長期貸付金	770	920
退職給付に係る資産	8,863	4,629
繰延税金資産	726	760
その他	5,831	6,206
貸倒引当金	△759	△765
投資その他の資産合計	101,916	97,860
固定資産合計	229,016	219,376
資産合計	378,766	365,671

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	20,766	20,279
短期借入金	7,473	6,871
リース債務	70	51
未払金	16,481	18,048
未払法人税等	1,078	2,975
賞与引当金	2,238	2,312
役員賞与引当金	90	105
その他	5,380	6,922
流動負債合計	53,579	57,567
固定負債		
社債	50,000	50,000
長期借入金	11,300	9,300
リース債務	82	58
繰延税金負債	12,365	9,728
役員退職慰労引当金	847	796
環境対策引当金	480	457
退職給付に係る負債	4,530	5,236
その他	7,150	6,849
固定負債合計	86,755	82,427
負債合計	140,335	139,995
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	11,599	11,599
資本剰余金	21,405	13,912
利益剰余金	190,440	208,035
自己株式	△20,680	△30,833
株主資本合計	202,765	202,713
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	19,103	18,728
繰延ヘッジ損益	14	△14
為替換算調整勘定	13,903	5,203
退職給付に係る調整累計額	721	△2,947
その他の包括利益累計額合計	33,743	20,970
非支配株主持分	1,922	1,991
純資産合計	238,431	225,675
負債純資産合計	378,766	365,671

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	371,339	408,372
売上原価	225,378	248,215
売上総利益	145,960	160,156
販売費及び一般管理費		
販売費	92,866	97,926
一般管理費	27,723	29,631
販売費及び一般管理費合計	120,590	127,558
営業利益	25,370	32,598
営業外収益		
受取利息	114	119
受取配当金	784	761
持分法による投資利益	1,075	984
受取賃貸料	634	682
為替差益	150	3,427
その他	6,272	1,296
営業外収益合計	9,032	7,272
営業外費用		
支払利息	1,137	1,067
デリバティブ評価損	0	2,787
システム移行費用	267	920
その他	8,632	4,064
営業外費用合計	10,037	8,841
経常利益	24,364	31,029
特別利益		
有形固定資産売却益	140	21
投資有価証券売却益	3,275	—
関係会社株式売却益	11	—
特別利益合計	3,427	21
特別損失		
固定資産減損損失	3,269	553
固定資産除却損	297	148
投資有価証券評価損	—	28
関係会社整理損	111	—
関係会社株式評価損	152	—
ゴルフ会員権評価損	14	5
退職特別加算金	123	61
特別損失合計	3,969	797
税金等調整前当期純利益	23,823	30,253
法人税、住民税及び事業税	8,066	10,195
法人税等調整額	264	△108
法人税等合計	8,330	10,087
当期純利益	15,492	20,166
非支配株主に帰属する当期純利益	110	201
親会社株主に帰属する当期純利益	15,382	19,964

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
当期純利益	15,492	20,166
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	8,111	324
繰延ヘッジ損益	30	△49
為替換算調整勘定	13,830	△8,185
退職給付に係る調整額	1,813	△3,205
持分法適用会社に対する持分相当額	1,987	△1,672
その他の包括利益合計	25,772	△12,789
包括利益	41,265	7,377
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	41,085	7,191
非支配株主に係る包括利益	180	185



(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本					株主資本合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	自己株式申込証拠金	
当期首残高	11,599	21,377	178,260	△10,121	10	201,126
会計方針の変更による累積的影響額			806			806
会計方針の変更を反映した当期首残高	11,599	21,377	179,066	△10,121	10	201,932
当期変動額						
剰余金の配当			△4,008			△4,008
親会社株主に帰属する当期純利益			15,382			15,382
自己株式の取得				△10,659		△10,659
自己株式の処分		28		100	△10	118
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						
当期変動額合計	—	28	11,373	△10,558	△10	832
当期末残高	11,599	21,405	190,440	△20,680	—	202,765

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	9,623	3	△285	△1,300	8,040	36	1,203	210,407
会計方針の変更による累積的影響額								806
会計方針の変更を反映した当期首残高	9,623	3	△285	△1,300	8,040	36	1,203	211,213
当期変動額								
剰余金の配当								△4,008
親会社株主に帰属する当期純利益								15,382
自己株式の取得								△10,659
自己株式の処分								118
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	9,480	11	14,189	2,021	25,702	△36	719	26,385
当期変動額合計	9,480	11	14,189	2,021	25,702	△36	719	27,217
当期末残高	19,103	14	13,903	721	33,743	—	1,922	238,431

当連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	自己株式申込証拠金	株主資本合計
当期首残高	11,599	21,405	190,440	△20,680	—	202,765
会計方針の変更による累積的影響額		△7,472	2,327			△5,145
会計方針の変更を反映した当期首残高	11,599	13,932	192,767	△20,680	—	197,619
当期変動額						
剰余金の配当			△4,697			△4,697
親会社株主に帰属する当期純利益			19,964			19,964
自己株式の取得				△10,154		△10,154
自己株式の処分		4		3		8
持分法適用会社に対する持分変動に伴う自己株式の増減				△1		△1
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		△25				△25
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)						
当期変動額合計	—	△20	15,267	△10,152	—	5,094
当期末残高	11,599	13,912	208,035	△30,833	—	202,713

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	19,103	14	13,903	721	33,743	—	1,922	238,431
会計方針の変更による累積的影響額								△5,145
会計方針の変更を反映した当期首残高	19,103	14	13,903	721	33,743	—	1,922	233,285
当期変動額								
剰余金の配当								△4,697
親会社株主に帰属する当期純利益								19,964
自己株式の取得								△10,154
自己株式の処分								8
持分法適用会社に対する持分変動に伴う自己株式の増減								△1
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動								△25
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△375	△29	△8,700	△3,668	△12,773	—	69	△12,704
当期変動額合計	△375	△29	△8,700	△3,668	△12,773	—	69	△7,609
当期末残高	18,728	△14	5,203	△2,947	20,970	—	1,991	225,675

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	23,823	30,253
減価償却費	12,901	11,936
固定資産減損損失	3,269	553
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△50	△50
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	1,456	215
受取利息及び受取配当金	△898	△880
支払利息	1,137	1,067
持分法による投資損益 (△は益)	△1,075	△984
有形固定資産売却損益 (△は益)	△151	△52
投資有価証券売却損益 (△は益)	△3,275	△1
有形固定資産除却損	554	511
投資有価証券評価損益 (△は益)	—	28
売上債権の増減額 (△は増加)	△109	△3,183
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△3,201	△933
仕入債務の増減額 (△は減少)	538	590
その他	6,946	6,386
小計	41,864	45,455
利息及び配当金の受取額	1,443	1,376
利息の支払額	△947	△1,022
法人税等の支払額	△10,700	△8,147
営業活動によるキャッシュ・フロー	31,658	37,661
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△11,379	△13,011
有形固定資産の売却による収入	277	89
無形固定資産の取得による支出	△1,405	△605
投資有価証券の取得による支出	△881	△744
投資有価証券の売却による収入	6,527	2
事業譲受による支出	—	△1,876
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△71
貸付けによる支出	△502	△582
貸付金の回収による収入	952	429
その他	1,369	516
投資活動によるキャッシュ・フロー	△5,041	△15,855
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△4,975	△558
長期借入れによる収入	300	—
長期借入金の返済による支出	△2,600	△2,000
ストックオプションの行使による収入	92	—
自己株式の取得による支出	△10,134	△10,262
配当金の支払額	△4,008	△4,697
非支配株主への配当金の支払額	△97	△119
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	—	△25
その他	△143	△138
財務活動によるキャッシュ・フロー	△21,566	△17,801
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,927	△1,080
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	6,978	2,923
現金及び現金同等物の期首残高	25,420	32,398
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	—	△172
現金及び現金同等物の期末残高	32,398	35,150

## (5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

## 1. 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数	51社	(主要会社名：キッコーマン食品(株)、キッコーマン飲料(株)、 日本デルモンテ(株)、マンズワイン(株)、JFCジャパン(株)、 キッコーマンソイフーズ(株)、KIKKOMAN FOODS, INC.、 KIKKOMAN SALES USA, INC.、JFC INTERNATIONAL INC.、他42社)
非連結子会社数	28社	
関連会社数	35社	(うち持分法適用会社数19社：ヒゲタ醤油(株)、理研ビタミン(株)、他17社)

## 2. 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規)	NUTRIGOLD SW LIMITED	(株式の取得)
	KTA-GLOBO CO., LTD.	(新規設立)
	KTA (THAILAND) CO., LTD.	(新規設立)
(除外)	JFC BRASIL IMPORTADORA E COMERCIO DE PRODUTOS ALIMENTICIOS LTDA.	(重要性の観点により非連結子会社へ異動)

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。 )及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については、連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(3)、連結会計基準第44-5項(3)及び事業分離等会計基準第57-4項(3)に定める経過的な取扱いに従っており、過去の期間のすべてに新たな会計方針を遡及適用した場合の当連結会計年度の期首時点の累積的影響額を資本剰余金及び利益剰余金に加減しております。

この結果、当連結会計年度の期首において、のれん5,145百万円及び資本剰余金7,472百万円が減少するとともに、利益剰余金が2,327百万円増加しております。また、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ388百万円増加しております。

なお、1株当たり情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更

(有形固定資産の減価償却方法の変更)

当社及び一部の国内連結子会社は、従来有形固定資産の減価償却方法について、主として定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)は定額法)を採用していましたが、当連結会計年度より定額法に変更しております。

これは当社及び国内連結子会社においては、生産体制の再編による設備投資が一巡し今後の投資が安定的に推移することが見込まれること、主力製品である醤油の生産量が近年の取り組みにより安定化し、今後の設備稼働も安定的に推移すると予想されること、また上記設備投資と需要予測が、当連結会計年度よりスタートすることとなった新中期経営計画の前提でもあり、これを契機として固定資産の減価償却方法について見直した結果、定額法を採用することがより相応しいと考え、これを変更することとなったものであります。

この結果、従来の方法によった場合にくらべ、当連結会計年度の減価償却費は1,155百万円減少し、営業利益は965百万円、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ980百万円増加しております。

(セグメント情報等)

## 1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行なう対象となっているものであります。

当社は、持株会社として主に、グループ戦略の立案、事業会社の統括管理を行なっており、その下で、国内は事業会社を食料品の製造及び販売を主とする事業とそれ以外に区分し、海外は持株会社の海外管理部門が事業会社を食料品製造・販売事業と東洋食品の卸売を行なう事業に区分し管理しております。

したがって、当社グループは、国内、海外の地域と事業の種類が複合された報告セグメントから構成されており、「国内 食料品製造・販売事業」、「国内 その他事業」、「海外 食料品製造・販売事業」及び「海外 食料品卸売事業」の4つを報告セグメントとしております。

「国内 食料品製造・販売事業」は、国内においてしょうゆ、食品、飲料、酒類の製造・販売を行なっております。「国内 その他事業」は、医薬品、化成品等の製造・販売、不動産賃貸、運送事業及び間接業務の提供等を行なっております。「海外 食料品製造・販売事業」は、海外においてしょうゆ、デルモンテ製品、健康食品等の製造・販売を行い、また、海外向けの輸出販売を行なっております。「海外 食料品卸売事業」は、国内外において、東洋食品等を仕入れ、販売しております。

## 2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントの利益は営業利益の数値であり、セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価額に基づいております。

## 3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他項目の金額に関する情報

前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	国内 食料品製 造・販売	国内 その他	海外 食料品製 造・販売	海外 食料品 卸売	計		
売上高							
外部顧客への売上高	160,018	7,478	65,759	138,082	371,339	—	371,339
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,243	12,673	8,967	323	23,208	(23,208)	—
計	161,261	20,152	74,727	138,406	394,547	(23,208)	371,339
セグメント利益	2,715	1,035	14,225	6,476	24,453	916	25,370
セグメント資産	115,371	22,131	122,004	56,661	316,169	62,596	378,766
その他の項目							
減価償却費	7,290	1,051	2,816	784	11,943	884	12,827
のれんの償却額	1,401	—	112	—	1,513	—	1,513
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	6,936	1,476	2,842	683	11,938	1,148	13,087

(注) 1. 調整額は以下の通りであります。

(1)セグメント利益の調整額 916百万円には、全社費用配賦差額 997百万円が含まれております。

(2)セグメント資産の調整額 62,596百万円には、セグメント間取引消去のほか、全社資産の金額 149,670百万円が含まれております。その主なものは当社の現金及び預金、投資有価証券であります。

(3)減価償却費の調整額 884百万円は全社資産に係る減価償却費であります。

(4)有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額 1,148百万円は全社資産に係る増加額であります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	国内 食料品製 造・販売	国内 その他	海外 食料品製 造・販売	海外 食料品 卸売	計		
売上高							
外部顧客への売上高	166,399	7,708	74,852	159,411	408,372	—	408,372
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,300	12,942	10,009	342	24,594	(24,594)	—
計	167,699	20,650	84,861	159,754	432,966	(24,594)	408,372
セグメント利益	6,536	1,515	16,443	7,675	32,170	427	32,598
セグメント資産	113,403	22,222	124,464	59,967	320,058	45,612	365,671
その他の項目							
減価償却費	5,837	1,034	3,136	890	10,899	926	11,826
のれんの償却額	1,013	—	181	—	1,194	—	1,194
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	6,194	618	4,005	3,631	14,450	345	14,795

(注) 1. 調整額は以下の通りであります。

- (1)セグメント利益の調整額 427百万円には、全社費用配賦差額 495百万円が含まれております。
  - (2)セグメント資産の調整額 45,612百万円には、セグメント間取引消去のほか、全社資産の金額 151,831百万円が含まれております。その主なものは当社の現金及び預金、投資有価証券であります。
  - (3)減価償却費の調整額 926百万円は全社資産に係る減価償却費であります。
  - (4)有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額 345百万円は全社資産に係る増加額であります。
2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「4. 連結財務諸表(5) 連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」に記載のとおり、当連結会計年度より、「企業結合に関する会計基準」等を適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する当連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(3)、連結会計基準第44-5項(3)及び事業分離等会計基準第57-4項(3)に定める経過的な取扱いに従っており、過去の期間のすべてに新たな会計方針を遡及適用した場合の当連結会計年度の期首時点の累積的影響額を資本剰余金及び利益剰余金に加減しております。

この結果、当連結会計年度のセグメント利益が、「国内 食料品製造・販売」で388百万円増加しております。

(有形固定資産の減価償却方法の変更)

「4. 連結財務諸表(5) 連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更) 会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より、当社及び一部の国内連結子会社は、従来有形固定資産の減価償却方法について、主として定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)は定額法)を採用しておりましたが、当連結会計年度より定額法に変更しております。

この結果、当連結会計年度のセグメント利益が、それぞれ「国内 食料品製造・販売」で828百万円、「国内 その他」で43百万円、「調整額」で93百万円増加しております。

## (1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり純資産額	1,210.77円	1,160.05円
1株当たり当期純利益金額	78.20円	102.67円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	78.19円	—

(注) 1. 当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下の通りであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益金額 (百万円)	15,382	19,964
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益金額 (百万円)	15,382	19,964
期中平均株式数 (千株)	196,707	194,462
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額 (百万円)	—	—
普通株式増加数 (千株)	15	—
(うち新株予約権) (千株)	(15)	(—)

3. 「4. 連結財務諸表 (5) 連結財務諸表に関する注記事項 (会計方針の変更)」に記載のとおり、企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(3)、連結会計基準第44-5項(3)及び事業分離等会計基準第57-4項(3)に定める経過的な取扱いに従っており、過去の期間のすべてに新たな会計方針を遡及適用した場合の当連結会計年度の期首時点の累積的影響額を資本剰余金及び利益剰余金に加減しております。

この結果、当連結会計年度の1株当たり純資産額は24.67円減少し、1株当たり当期純利益金額は2.00円増加しております。

## (重要な後発事象)

当社は、平成28年4月27日開催の取締役会において、当社の持分法適用関連会社である理研ビタミン株式会社（以下「理研ビタミン」という。）が平成28年4月27日開催の同社取締役会において決議した自己株式の公開買付け（以下「本公開買付け」という。）に、当社が所有する理研ビタミン普通株式の一部を応募することを決議し、理研ビタミンとの間で本公開買付けに応募する旨の公開買付応募契約（以下「本応募契約」という。）を締結いたしました。

なお、本公開買付けが成立した後、理研ビタミンは当社の持分法適用関連会社に該当しないこととなります。

## 1. 本公開買付けへの応募の理由

当社と理研ビタミンは、平成20年6月18日締結の業務提携基本契約書（以下「本業務提携契約」という。）に基づく資本・業務提携を推進して、原料及び包装資材等の調達、商品開発、販売並びにマーケティングの面で一定のシナジーをあげてまいりました。他方で、当社は、理研ビタミンが志向する経営の自律性・独自性の維持と機動的な資本政策を可能とする経営施策を尊重する観点から、当社が保有する理研ビタミン普通株式を、理研ビタミンが取得することについて協議をしてまいりました。以上の経緯から、当社は、本公開買付けへ応募することを決定いたしました。

なお、本公開買付けが成立した後も、本業務提携契約は維持され、当社と理研ビタミンは、引き続き本業務提携契約に基づく業務提携を継続していくことを確認しております。

## 2. 本公開買付けへの応募前後の所有株式の状況

(1) 本公開買付け前の所有株式数	7,593,400株	(所有割合 32.10%) (注1)
(2) 本公開買付けへの応募予定株式数	6,600,000株 (注2)	(所有割合 27.90%)
(3) 本公開買付け後の所有株式数 (注3)	993,400株	(所有割合 4.20%)

(注1) 「所有割合」とは、理研ビタミンの平成28年4月27日現在の発行済株式総数(23,652,550株)に対する当社の所有株式数の割合（なお、小数点以下第三位を四捨五入しております。）を意味します。

(注2) 当社が、本公開買付けで応募する予定の株式数は、本応募契約において、6,600,000株と定めております。

(注3) 本公開買付け後の所有株式数は、本公開買付けが成立し、当社が応募する理研ビタミン普通株式6,600,000株が全て買い付けられた場合の所有株式数を記載しております。なお、本公開買付けにおいては、理研ビタミンの買付予定株式数の上限が7,600,000株と設定されていることから、同社の他の株主の応募状況によっては、当社が応募する6,600,000株全てが買い付けられることにはならない可能性もあります。

## 3. 本公開買付け等の日程

(1) 取締役会決議日	平成28年4月27日
(2) 本応募契約の締結日	平成28年4月27日
(3) 公開買付開始公告日	平成28年4月28日
(4) 公開買付期間	平成28年4月28日から平成28年5月31日まで
(5) 決済開始日	平成28年6月22日